

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （米ドル投資型）

第12期（決算日：2019年3月5日）

第13期（決算日：2019年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（米ドル投資型）」は、去る6月5日に第13期の決算を行いましたので、法令に基づいて第12期～第13期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円	円	%	%	%	百万円
4期(2017年3月6日)	10,651		200	9.5	97.6	—	2,223
5期(2017年6月5日)	10,708		200	2.4	96.9	—	2,031
6期(2017年9月5日)	10,569		300	1.5	98.0	—	1,626
7期(2017年12月5日)	11,927		600	18.5	96.6	—	1,150
8期(2018年3月5日)	10,672		300	△ 8.0	98.8	—	1,453
9期(2018年6月5日)	11,255		400	9.2	97.0	—	1,719
10期(2018年9月5日)	10,375		200	△ 6.0	97.1	—	1,545
11期(2018年12月5日)	9,732		0	△ 6.2	98.5	—	1,629
12期(2019年3月5日)	9,281		0	△ 4.6	97.7	—	1,399
13期(2019年6月5日)	8,602		0	△ 7.3	97.2	—	1,236

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	式 率		
第12期	(期 首) 2018年12月 5 日	円 9,732		% —	% 98.5	% —
	12月末	8,544	△12.2		98.3	—
	2019年 1 月末	8,825	△ 9.3		98.5	—
	2 月末	9,103	△ 6.5		98.1	—
	(期 末) 2019年 3 月 5 日	9,281	△ 4.6		97.7	—
第13期	(期 首) 2019年 3 月 5 日	9,281		—	97.7	—
	3 月末	9,114	△ 1.8		96.5	—
	4 月末	9,407	1.4		97.4	—
	5 月末	8,630	△ 7.0		97.3	—
	(期 末) 2019年 6 月 5 日	8,602	△ 7.3		97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

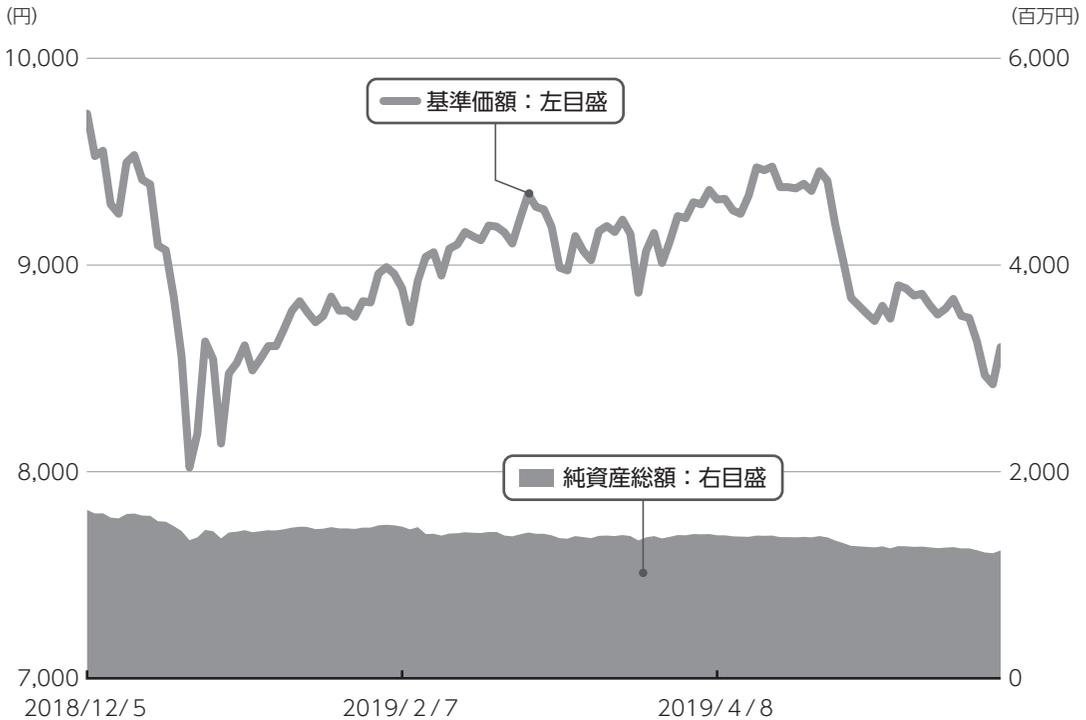
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期～第13期：2018年12月6日～2019年6月5日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	9,732円
第13期末	8,602円
既払分配金	0円
騰落率	-11.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ、11.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商交渉の進展期待が高まったことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国を中心とする貿易摩擦の拡大による業績悪化懸念が強まったことなどをを受けて国内株式市況が下落したことや、為替市況が円高・米ドル安に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

第12期～第13期：2018年12月6日～2019年6月5日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差縮小を背景とした景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月末にかけては、米中通商交渉の進展期待や米国の利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。

5月上旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領が中国への関税の引き上げを表明し、実際に発効されたことを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどを背景に、企業業績の悪化懸念から国内株式市況は下落しました。

▶ 為替市況

為替市況は、米中通商交渉の進展期待が高まったことなどを背景に一時的に円安・米ドル高になる局面もありましたが、米中貿易摩擦拡大懸念が再び強まったことなどを背景に当作成期全体を通してみると円高・米ドル安に推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ THE日本株オープン（米ドル投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。米ドルの短期金利は円の短期金利に対して高位で推移したため、これら2通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、概ねプラスに寄与しました。

当作成期は為替市場で円高・米ドル安となったことに加え、実質的な組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

▶ THE日本株マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ8.3%の下落となりました。

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は51～56銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では武田薬品工業や日立製作所など24銘柄を新規に組み入れました。また、キーエンスやリクルートホールディングスなど25銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

銘柄

オリエンタルランド：「東京ディズニーリゾート」を運営。イベント効果などによりテーマパークの入園者数が堅調に推移することなどに期待し、当作成期首より組み入れていました。イベント効果などを受けて2019年3月期第3四半期決算において堅調な業績が確認されたことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

SGホールディングス：宅配便業界大手。適正運賃収受や不採算ビジネスの縮小などによる収益性の向上に期待し、当作成期首より組み入れていました。宅配便個数の堅調な伸びなどを背景として株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

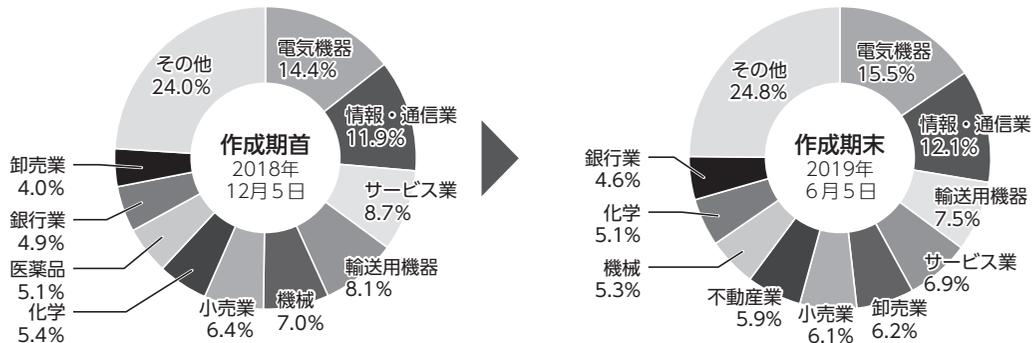
銘柄

エーザイ：神経系、消化器系に強みを持つ医薬品メーカー。抗がん剤「レンビマ」の拡販に加え、アルツハイマー病治療薬の開発成功に期待し、当作成期首より組み入れていました。アルツハイマー病治療薬の一つである「アデュカヌマブ」の開発中止が発表されたことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

ソニー：AV機器大手。音楽やゲームなどのエンターテインメント分野でのコンテンツ強化やスマートフォンのカメラの多眼化による半導体ビジネスの成長に期待し、当作成期首より組み入れていました。競合企業の新ゲーム機発表により将来的にゲーム事業の競争力が低下するとの見方が広まったことで株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

■組入上位10業種



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期 2018年12月6日～2019年3月5日	第13期 2019年3月6日～2019年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）	-（-%）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,163	1,228

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ THE日本株オープン（米ドル投資型） 今後の運用方針

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

▶ THE日本株マザーファンド 運用環境の見通し

米国を中心とする貿易摩擦などの不透明要素に加え、2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが強まっています。しかしながら株主還元強化やガバナンス体制強化などの企業の前向きな変化が見られていることや株価下落によるバリュエーション面での魅力の高まっていることなどから国内株式市況は堅調に推移するものと考えています。

今後の運用方針

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内の

シェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2018年12月6日～2019年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	第12期～第13期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.776	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.118	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(11)	(0.118)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	81	0.896	

作成期中の平均基準価額は、8,993円です。

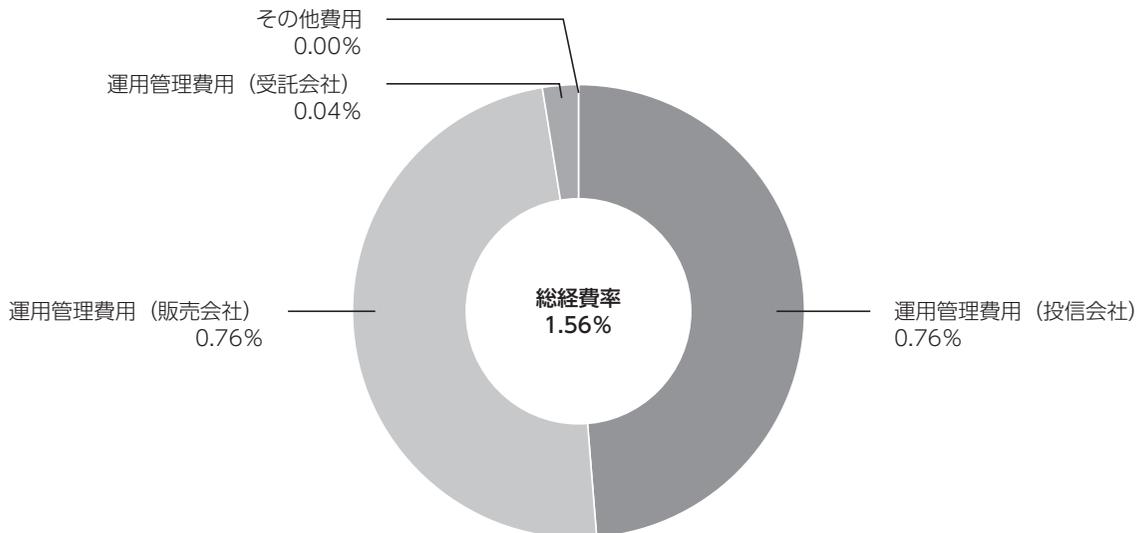
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月6日～2019年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 124,471	千円 146,205	千口 355,882	千円 414,932

○株式売買比率

(2018年12月6日～2019年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,235,193千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,020,122千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年6月5日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

区 分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 11,211	百万円 5,694	% 50.8	百万円 11,596	百万円 5,868	% 50.6

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,462	百万円 507	% 20.6	百万円 2,772	百万円 457	% 16.5

平均保有割合 44.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第12期～第13期	
	買 付	額
株式		百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第12期～第13期
売買委託手数料総額 (A)	1,645千円
うち利害関係人への支払額 (B)	311千円
(B) / (A)	18.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第13期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 1,299,202	千口 1,067,791	千円 1,224,757

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項 目	第13期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 1,224,757	% 97.2
コール・ローン等、その他	35,019	2.8
投資信託財産総額	1,259,776	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末
	2019年3月5日現在	2019年6月5日現在
	円	円
(A) 資産	2,783,377,846	2,457,387,767
コール・ローン等	10,350,244	31,607,495
THE日本株マザーファンド(評価額)	1,379,314,727	1,224,757,272
未収入金	1,393,712,875	1,201,023,000
(B) 負債	1,383,624,838	1,220,679,418
未払金	1,376,994,105	1,215,432,525
未払解約金	1,058,431	-
未払信託報酬	5,561,504	5,236,688
未払利息	12	51
その他未払費用	10,786	10,154
(C) 純資産総額(A-B)	1,399,753,008	1,236,708,349
元本	1,508,154,515	1,437,654,976
次期繰越損益金	△ 108,401,507	△ 200,946,627
(D) 受益権総口数	1,508,154,515口	1,437,654,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,281円	8,602円

○損益の状況

項 目	第12期		第13期	
	2018年12月6日～ 2019年3月5日		2019年3月6日～ 2019年6月5日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	2,373	△	1,831
受取利息		1		2
支払利息	△	2,374	△	1,833
(B) 有価証券売買損益	△	61,876,440	△	92,347,767
売買益		62,332,129		25,147,301
売買損	△	124,208,569	△	117,495,068
(C) 信託報酬等	△	5,572,433	△	5,246,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	67,451,246	△	97,596,440
(E) 前期繰越損益金	△	142,044,850	△	199,657,276
(F) 追加信託差損益金		101,094,589		96,307,089
(配当等相当額)	(151,147,741)	(144,088,232)
(売買損益相当額)	(△	50,053,152)	(△	47,781,143)
(G) 計(D+E+F)	△	108,401,507	△	200,946,627
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	108,401,507	△	200,946,627
追加信託差損益金		101,094,589		96,307,089
(配当等相当額)	(151,148,253)	(144,088,432)
(売買損益相当額)	(△	50,053,664)	(△	47,781,343)
分配準備積立金		24,344,141		32,579,315
繰越損益金	△	233,840,237	△	329,833,031

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,674,694,368円
 作成期中追加設定元本額 8,150,924円
 作成期中一部解約元本額 245,190,316円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8602円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は200,946,627円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年12月6日～ 2019年3月5日	2019年3月6日～ 2019年6月5日
費用控除後の配当等収益額	－円	9,378,476円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	151,148,253円	144,088,432円
分配準備積立金額	24,344,141円	23,200,839円
当ファンドの分配対象収益額	175,492,394円	176,667,747円
1万口当たり収益分配対象額	1,163円	1,228円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

THE日本株マザーファンド

《第7期》決算日2019年6月5日

[計算期間：2018年12月6日～2019年6月5日]

「THE日本株マザーファンド」は、6月5日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
3期(2017年6月5日)	12,030	16.2	1,609.97	9.7	97.8	—	4,526
4期(2017年12月5日)	14,210	18.1	1,790.97	11.2	98.2	—	3,343
5期(2018年6月5日)	14,627	2.9	1,774.96	△0.9	98.4	—	4,117
6期(2018年12月5日)	12,506	△14.5	1,640.49	△7.6	98.8	—	3,509
7期(2019年6月5日)	11,470	△8.3	1,530.08	△6.7	98.1	—	2,888

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	(T O P I X)		
(期 首)	円	%			%	%
2018年12月 5日	12,506	—	1,640.49	—	98.8	—
12月末	11,149	△10.9	1,494.09	△8.9	99.1	—
2019年 1月 末	11,724	△ 6.3	1,567.49	△4.4	99.2	—
2月 末	11,872	△ 5.1	1,607.66	△2.0	99.2	—
3月 末	11,863	△ 5.1	1,591.64	△3.0	97.8	—
4月 末	12,147	△ 2.9	1,617.93	△1.4	98.0	—
5月 末	11,377	△ 9.0	1,512.28	△7.8	98.1	—
(期 末)						
2019年 6月 5日	11,470	△ 8.3	1,530.08	△6.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

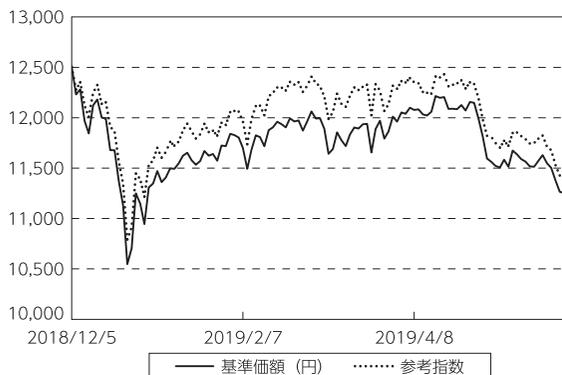
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差縮小を背景とした景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月末にかけては、米中通商交渉の進展期待や米国の利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。
- ・5月上旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国への関税の引き上げを表明し、実際に発効されたことをを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどを背景に、企業業績の悪化懸念から国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総

合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は51～56銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では武田薬品工業や日立製作所など24銘柄を新規に組み入れました。また、キーエンスやリクルートホールディングスなど25銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・オリエンタルランド：「東京ディズニーリゾート」を運営。イベント効果などによりテーマパークの入園者数が堅調に推移することなどに期待し、期首より組み入れていました。イベント効果などを受けて2019年3月期第3四半期決算において堅調な業績が確認されたことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SGホールディングス：宅配便業界大手。適正運賃収受や不採算ビジネスの縮小などによる収益性の向上に期待し、期首より組み入れていました。宅配便個数の堅調な伸びなどを背景として株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・エーザイ：神経系、消化器系に強みを持つ医薬品メーカー。抗がん剤「レンビマ」の拡販に加え、アルツハイマー病治療薬の開発成功に期待し、期首より組み入れていました。アルツハイマー病治療薬の一つである「アデュカヌマブ」の開発中止が発表されたことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ソニー：AV機器大手。音楽やゲームなどのエンターテインメント分野でのコンテンツ強化やスマートフォンのカメラの多眼化による半導体ビジネスの成長に期待し、期首より組み入れていました。競合企業の新ゲーム機発表により将来的にゲーム事業の競争力が低下するとの見方が広まったことで株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国を中心とする貿易摩擦などの不透明要素に加え、2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが強まっています。しかしながら株主還元強化やガバナンス体制強化などの企業の前向きな変化が見られていることや株価下落によるバリュエーション面での魅力の高まっていることなどから国内株式市況は堅調に推移するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.120	
期中の平均基準価額は、11,748円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月6日～2019年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,105 (7)	2,462,285 (-)	1,019	2,772,907

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月6日～2019年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,235,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,020,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,462	507	20.6	2,772	457	16.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,719千円
うち利害関係人への支払額 (B)	705千円
(B) / (A)	19.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
協和エクシオ	18.1	—	—	—
日揮	30.3	30.1	45,330	
食料品 (4.5%)				
雪印メグミルク	—	19.6	43,433	
ニチレイ	16.2	15.8	41,885	
東洋水産	—	10	42,900	
繊維製品 (1.6%)				
東レ	59.2	57.5	44,085	
化学 (5.1%)				
昭和電工	12	—	—	
信越化学工業	8.7	6.3	58,073	
日本触媒	—	6.6	44,220	
ファンケル	17.1	14.9	42,614	
医薬品 (4.6%)				
武田薬品工業	—	18.5	67,469	
日本新薬	7	—	—	
エーザイ	5.2	—	—	
第一三共	16.4	10.5	61,824	
ガラス・土石製品 (—%)				
太平洋セメント	13.5	—	—	
鉄鋼 (1.5%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	27.4	42,031	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	—	34.8	42,456	
機械 (5.2%)				
小松製作所	23.4	24	59,052	
ダイフク	9.4	8	44,880	
セガサミーホールディングス	31.2	—	—	
I H I	19.7	17.9	45,036	
電気機器 (15.5%)				
イビデン	42	25.2	45,158	
日立製作所	—	17.2	65,170	
三菱電機	—	41.9	58,764	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	6	3.1	42,361	
シャープ	—	43.3	44,036	
ソニー	19	15.6	81,322	
キーエンス	1.6	—	—	
京セラ	—	6.5	44,629	
村田製作所	4.7	—	—	
リコー	45.9	54.9	58,139	
輸送用機器 (7.5%)				
トヨタ自動車	25.7	25.8	168,474	
アイシン精機	—	12	44,940	
スズキ	9.8	—	—	
SUBARU	19.7	—	—	
精密機器 (—%)				
島津製作所	20.1	—	—	
その他製品 (3.5%)				
MTG	8	—	—	
バンダイナムコホールディングス	—	8.1	41,958	
任天堂	2	1.5	58,155	
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	29.6	—	—	
エフオン	3.2	—	—	
陸運業 (1.5%)				
S Gホールディングス	24.7	14.4	43,632	
空運業 (1.5%)				
日本航空	12.5	12.3	42,656	
情報・通信業 (12.1%)				
T I S	—	8	43,840	
CARTA HOLDINGS	—	21.4	35,053	
ソースネクスト	83.4	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	38.7	28.6	43,843	
日本ユニシス	18.5	12.1	41,503	
ソフトバンク	—	39.8	56,953	
エヌ・ティ・ティ・データ	39.3	—	—	
カブコン	23.2	19.5	43,153	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	13.3	8.2	78,547	
卸売業 (6.2%)				
神戸物産	—	8.7	42,978	
丸紅	—	84	58,212	
三菱商事	45.6	25.4	73,863	
小売業 (6.1%)				
オイシックス・ラ・大地	13.1	—	—	
ネクステージ	46.3	62.4	72,696	
スシログローバルホールディングス	8.1	7.6	56,240	
ユナイテッドアローズ	6.4	—	—	
Genky Drug Stores	14.9	—	—	
ヤマダ電機	—	85.6	43,570	
銀行業 (4.6%)				
三井住友フィナンシャルグループ	41.7	34.4	130,720	
証券、商品先物取引業 (—%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	16.2	—	—	
保険業 (3.1%)				
東京海上ホールディングス	18.6	15.9	86,670	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (5.9%)				
ティーケービー	—	7.9	42,186	
ロードスターキャピタル	53.4	50.3	39,384	
三菱地所	—	21	43,039	
カチタス	—	10.8	42,228	
青山財産ネットワークス	13.2	—	—	
サービス業 (6.9%)				
UTグループ	21.8	—	—	
コシダカホールディングス	—	30.2	43,216	
ディー・エヌ・エー	—	26.3	57,228	
パリュエコマース	—	23.1	54,723	
オリエンタルランド	4.8	—	—	
リクルートホールディングス	29	—	—	
共立メンテナンス	9.5	8	40,480	
セントラル警備保障	8.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,129	1,222	2,835,022
	銘柄数 < 比率 >	53	52	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,835,022	% 96.8
コール・ローン等、その他	94,546	3.2
投資信託財産総額	2,929,568	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,929,568,025
コール・ローン等	13,643,887
株式(評価額)	2,835,022,900
未収入金	52,897,038
未収配当金	28,004,200
(B) 負債	41,096,622
未払金	36,874,854
未払解約金	4,221,746
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	2,888,471,403
元本	2,518,221,318
次期繰越損益金	370,250,085
(D) 受益権総口数	2,518,221,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,470円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,806,273,428円
 期中追加設定元本額 247,620,348円
 期中一部解約元本額 535,672,458円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,470円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	1,450,429,450円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	1,067,791,868円
合計	2,518,221,318円

○損益の状況 (2018年12月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,254,475
受取配当金	35,199,050
受取利息	7
その他収益金	63,908
支払利息	△ 8,490
(B) 有価証券売買損益	△322,089,642
売買益	121,890,487
売買損	△443,980,129
(C) 保管費用等	△ 199
(D) 当期損益金(A+B+C)	△286,835,366
(E) 前期繰越損益金	703,324,099
(F) 追加信託差損益金	44,717,293
(G) 解約差損益金	△ 90,955,941
(H) 計(D+E+F+G)	370,250,085
次期繰越損益金(H)	370,250,085

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。